

# 経営比較分析表

福島県 南相馬市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.00	2,516

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
64,539	398.58	161.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
0	6.02	0.00

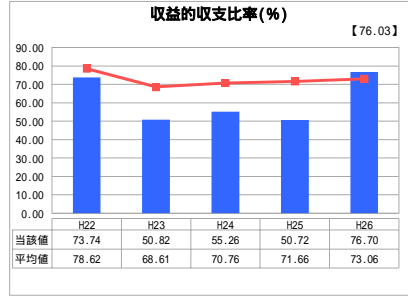
**グラフ凡例**

■ 当該団体値(当該値)

○ 類似団体平均値(平均値)

【】 平成26年度全国平均

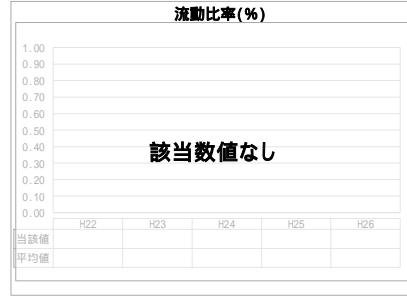
## 1. 経営の健全性・効率性



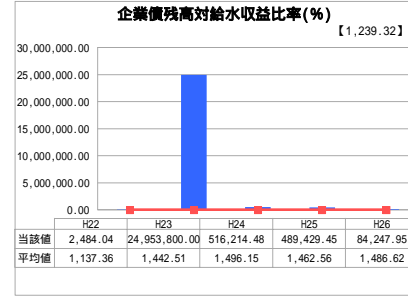
「単年度の収支」



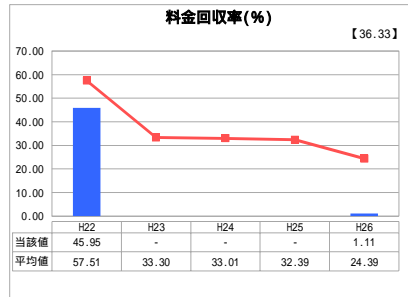
「累積欠損」



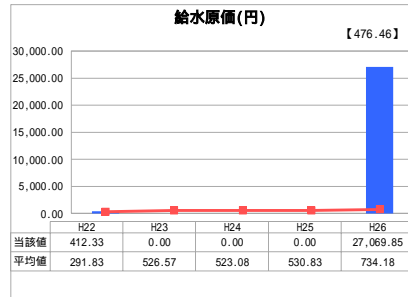
「支払能力」



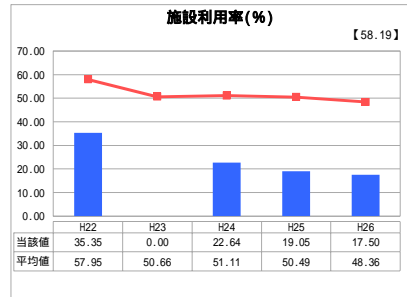
「債務残高」



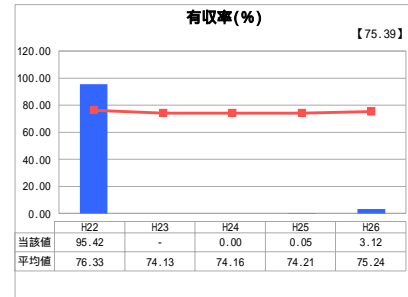
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

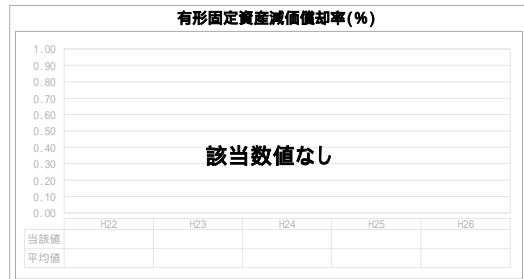


「施設の効率性」

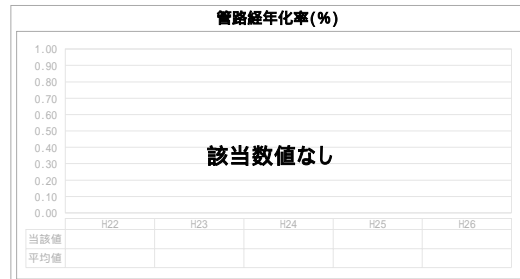


「供給した配水量の効率性」

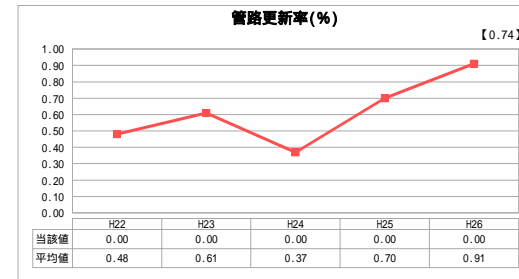
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市簡易水道事業は、原発事故による避難指示区域内で厳しい事業運営を余儀なくされている。そのような特殊事情の中、次のように分析している。

全国及び同規模類似団体(以下、「類団」)平均を上回っているが、避難指示区域のため給水収益は著しく低く、収支不足を一般会計繰入金や原子力損害賠償金で補っているのが実態である。

震災以前は類団平均より若干高い割合だった。平成23年度は、震災の影響で給水不能により収益が無いため急激に上昇した。企業債の償還と給水再開後に得たわずかな給水収益により、近年は減少傾向にある。

激減した給水収益では、給水に係る費用が賄えていない。避難指示区域の解除後、帰還住民からの給水収益により回収率アップに繋げていく。

震災以前は類団平均より若干高かったが、平成26年度は給水に係る総費用の増加に伴い急激に上昇した。有収水量の増は今後大きく見込めないが、適切な維持管理費の支出に努める。

類団平均値を下回った状況が続いている。帰還住民の水道使用量の推移に応じた施設の維持管理の在り方や、北部簡易水道と西部簡易水道、あるいは小高水道施設との併用利用など稼働の方策を検討する時期にある。

現状を反映した大変厳しい値となっている。給水収益の回復が何よりも欠かせない状況にある。

### 2. 老朽化の状況について

管路更新については配水管路布設年次が平成3～22年度と比較的新しいため、今後16年間は耐用年数を超える管路はない見込みである。

## 全体総括

本市簡易水道事業は、震災に伴う施設の損壊、事業区域の避難指示による水需要の減少等の影響により正常な事業運営が行えない厳しい状況が続いている。

事業本位の目標としては収支の改善や浄水能力の維持といったものが挙げられるが、当事業にあつては料金収入等の面において、震災前の水準と正当に比較できる状態に戻していくことが当面の目標であり課題であると考えます。

今後、避難指示区域の見直しにより正常な事業運営が行える環境を整えていくと同時に、事業そのものの在り方を見直していく必要がある。